

# アメリカの巨大な病

いま日本が直視すべき 増田 悦佑

アメリカの大手企業 CEO(最高経営責任者)の報酬中央値は11億54百万円、英国5億44百万円、日本1億25百万円、アメリカはトップと従業員の差は3百倍以上、アメリカでは低賃金労働者が25%超で世界一多い、雇用人口1億56百万人のうち58,5%の平均年収は175万円。

なぜアメリカで自社株買いが増えているのか=株式市場に出る株式数の減少=株数減少で株価は上がりやすくなる、経営者の報酬を上げるために安易に自社株買い、配当を増やし、反面では研究開発や設備投資に使う資金が少なくなる。

ROE(株主資本利益率)は自社株を買うことで上がるが財務状況を良くする効果は全くない、買った分だけ自己資本は減少し、借金依存度は高まる。

フードスタンプは低所得者向け食糧費補助対策、利用者は4670万人、4人家族で月収2500ドル以下=平均受取額132ドル、年間支出総額750億ドル。

アメリカの中流層未満、全国民40%の人達は「ダラーストアー」日本でいう百元ショップの店が繁盛している、総合スーパーに相当するウーオールマートでの買い物ができにくくなっている、特に値上がりの激しいのは、生鮮食料品・医療費・大学授業料、医療費が払えずに自殺する高齢のプアホワイトは黒人・ヒスパニックの4~5倍。

ロビイング規正法は他の国であれば贈収賄として犯罪にあたるような行為でも「ロビイスト」に頼み有力企業に政治家が動き特権を享受している。

ロビイストを積極的に使っているのは金融・医療・エネルギー・薬品・非営利団体(都市開発・集合住宅建設をしている公社、私立・州立大学)の五大利権産業。

露骨に利権共同体に入っているグループは平均賃金が高く、一番高いのは医薬品産業平均で日本円1千万円超、一方小売業界は324万円・ファーストフード平均では150万円とアルバイト賃金並み。

政治家を手なずけて国民に高い薬品を買わせる医療業界・140億円のロビイング費用をかけてアメリカ国民に10兆8千億円もの高い薬を買わせている。

アップル・グーグル・フェイスブックなどの IT 情報産業も利権産業化しマーケットシェアを守っている、そして世界企業化して海外でも稼ぎその金をそのまま海外に投資してアメリカ国内での税負担を生まない、アップルでは現預金の9割を海外においている~21兆36百億円、シスコ・システムズ、オラクル、コカ・コーラといった巨大企業も手元預金の9割以上を海外にため込んでいる。

一流大学の学費は年間600万円以上かかる、学歴の差は年収にも表れ2011年時点で平均年収は高卒約420万円、4大卒約710万円、修士・博士号取得者約1070万円  
学資ローンの急増と若者を食いものにする営利事業大学

～2006年の学費ローン残高は60兆円、2014年には156兆円と急増している、アメリカでは金を儲けるために大学を経営していると堂々宣言している大学の数が多い。

アメリカの利権社会を象徴する刑務所産業は民営化が進んでいる、入居率がどんなに低くても90%入居している運営費の条件で契約、受刑者を低賃金で働かせてボロ儲けをする民営刑務所、日給わずか93セント～4ドルで法定最低賃金との差額をピンハネ、刑務所産業は2大大手企業でアメリカ全体の収監人口の75%をマネージ役4千億円の売上、ニューヨークの民営化した刑務所で一人当たり年間費用総額は約2016万円・ベッド1つだけの狭い占有面積で1泊当り、5万円に相当し一流ホテル並みのコスト。

世界最大の監獄国家アメリカ2014年の収監人口は222万人、中国170万人、ロシア67万人、ブラジル58万人、インド41万人、タイ31万人、メキシコ25万人、イラン21万人

好調な情報通信産業、壊滅的な自動車産業、かつてのアメリカは基礎的な技術力があつた、今では情報通信と医薬品、狭い意味での軍需産業つまり兵器分野、それらは全て利権がらみ。

補助金でも支えきれなくなってきたほど厳しい農業、フードスタンプという実質的な農業振興の制度も支えきれない程、農業は深刻な状況でアメリカは TPP で農産物の輸出拡大に躍起、すでに国内消費だけでは農業はじり貧状態。

基本的に経済は市場に任せて国は関与すべきではないのにアメリカは裏では利権集団による統制経済となり富める者はますます富み、一般国民は惨憺たる世の中になっている。

アメリカは一見競争社会で自由に見えるが主要産業でたった1社が60～70%のシェアを持っている業界はいくらでもある。

日本はトヨタでさえも50%シェアは取っていない、だからこそ日本の自動車産業は延々と強い、日本の金融機関・銀行はアメリカのようにずる賢いことができないからパツとしないが、それは国民にとって素晴らしいことである。

中国共産党は中間財を大量に輸入して稼いでいる国であり、すでにバブルは崩壊しつつある、早ければ2～3年、5年持たない、ユーロ圏は崩壊の方向にありギリシャがイタリア・フランスを道ずれにして5～10年で崩壊する。

1980年～2015年就業者一人当たりの実質 GDP 指数の推移、1980年を100として、1位は その他先進国(旧ソ連・東欧圏・韓国・台湾・シンガポールなど)で230、2位はイギリスで175、3位はアメリカ・日本で170 5位はユーロメンバー12ヶ国で155

世界の経済史の常識として安定して経済的に発展している国ほど利益率が低い、経済的に発展しているほど、競争は激しく企業の利益率は下がる、世界の経済史上、最初にトップに立ったのはオランダが一番低かったから、その次に利益率が低い国として、イギリスが、その次にアメリカだった、日本企業の ROE が世界の先進国で一番低いということは日本経済が一番しっかりと市場経済の原則である競争を実践していることを示している。